

第2編

財務報告



平成24年度 財務諸表及び財産目録

平成24年度決算においては、全会計（一般会計と4特別会計）合計の財務諸表（貸借対照表、正味財産増減計算書）と、各会計別にそれぞれ内訳表を作成している。また、財産目録を作成している。

なお、収支計算書についても参考として作成している。

1. 貸借対照表

(1) 資産の部

「未収会費・加入金」は、未収会費25件4,538千円、「未収金」は紛争解決負担金、行政協力事務受託費及び支部事務所敷金戻りで5,000千円、「前払費用」は本部・支部の家賃等前払分で17,724千円などとなり、流動資産合計は757,394千円となった。

また、固定資産の「基金」は加入金当期繰入額8,800千円を含め190,710千円、「退職給付引当資産」は、当期資産化額20,000千円を加え210,823千円となり、固定資産合計3,367,505千円で、資産合計は4,124,900千円となった。

(2) 負債の部

「未払金」は、委託費などで一般会計分100,878千円、特別会計分12,444千円の合計113,322千円となり、また、「前受金」は登録講習受講料25年度分で28,628千円、流動負債合計は、161,293千円となった。

固定負債の「退職給付引当金」は、当期取崩53,620千円、当期引当73,428千円で235,667千円となったことから、固定負債合計338,416千円となり、負債合計は、499,710千円となった。

(3) 正味財産の部

「基金」が190,710千円、指定正味財産合計が2,680,165千円、一般正味財産合計が754,314千円で、正味財産合計は3,625,189千円となった。

①貸借対照表（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	710,782	1,012,918	△ 302,135
現金	1,509	1,971	△ 462
普通預金	409,273	810,946	△ 401,673
定期預金	300,000	200,000	100,000
未収会費・加入金	4,538	3,521	1,016
未収金	5,000	3,018	1,982
前払費用	17,724	18,160	△ 436
前払金	1,503	6,525	△ 5,022
仮払金	2,490	-	2,490
貯蔵品	9,447	-	9,447
棚卸商品	5,907	5,345	562
流動資産合計	757,394	1,049,489	△ 292,094
2. 固定資産			
(1) 基金			
基金(預金)	190,710	181,910	8,800
基金合計	190,710	181,910	8,800
(2) 特定資産			
長期活動目的特定資産(預金)	2,680,165	2,680,165	-
消費者活動目的特定資産(預金)	-	3,000	△ 3,000
退職給付引当資産(預金)	210,823	190,823	20,000
特定資産合計	2,890,989	2,873,989	17,000
(3) その他固定資産等			
建物附属設備	24,969	28,441	△ 3,472
什器備品	10,837	14,237	△ 3,399
ソフトウェア	112	262	△ 149
電話加入権	298	298	-
敷金	148,655	152,477	△ 3,821
ソフトウェア(リース資産)	97,623	134,994	△ 37,370
什器備品(リース資産)	3,309	4,710	△ 1,401
その他固定資産等合計	285,806	335,421	△ 49,615
固定資産合計	3,367,505	3,391,320	△ 23,815
資産合計	4,124,900	4,440,810	△ 315,910

(単位:千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	113,322	177,582	△ 64,259
仮受金	16	-	16
預り金	-	8	△ 8
前受金	28,628	228,935	△ 200,306
前受会費	24	168	△ 143
源泉所得税預り金	6,221	7,558	△ 1,337
社会保険料等預り金	112	331	△ 218
未払消費税等	9,489	167	9,321
未払法人税等	3,478	3,473	5
流動負債合計	161,293	418,223	△ 256,930
2. 固定負債			
リース未払金	102,749	141,681	△ 38,932
退職給付引当金	235,667	215,859	19,807
固定負債合計	338,416	357,541	△ 19,124
負債合計	499,710	775,765	△ 276,054
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	190,710	181,910	8,800
(うち基金への充当額)	(190,710)	(181,910)	(8,800)
2. 指定正味財産			
寄付金(指定寄付)	2,680,165	2,683,165	△ 3,000
指定正味財産合計	2,680,165	2,683,165	△ 3,000
(うち特定資産への充当額)	(2,680,165)	(2,683,165)	(△ 3,000)
3. 一般正味財産			
(1) その他一般正味財産	754,314	799,969	△ 45,655
一般正味財産合計	754,314	799,969	△ 45,655
(うち特定資産への充当額)	(210,823)	(190,823)	(20,000)
正味財産合計	3,625,189	3,665,045	△ 39,855
負債及び正味財産合計	4,124,900	4,440,810	△ 315,910

②貸借対照表内訳表 (平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	一般会計	事業 特別会計	資格試験 特別会計	主任者登録 特別会計	登録講習 特別会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部							
1. 流動資産							
現金預金	485,986	14,849	113,582	19,616	76,748	-	710,782
現金	816	455	27	91	117	-	1,509
普通預金	185,169	14,393	113,554	19,525	76,630	-	409,273
定期預金	300,000	-	-	-	-	-	300,000
未収会費・加入金	4,538	-	-	-	-	-	4,538
未収金	4,999	-	-	1	-	-	5,000
前払費用	17,724	-	-	-	-	-	17,724
前払金	1,503	-	-	-	-	-	1,503
仮払金	2,490	-	-	-	-	-	2,490
貯蔵品	-	-	-	-	9,447	-	9,447
棚卸商品	-	5,907	-	-	-	-	5,907
他会計未収金	88,241	-	60,000	-	-	△ 148,241	-
流動資産合計	605,483	20,756	173,582	19,617	86,195	△ 148,241	757,394
2. 固定資産							
(1) 基金							
基金(預金)	190,710	-	-	-	-	-	190,710
基金合計	190,710	-	-	-	-	-	190,710
(2) 特定資産							
長期活動目的特定資産(預金)	2,680,165	-	-	-	-	-	2,680,165
退職給付引当資産(預金)	210,823	-	-	-	-	-	210,823
特定資産合計	2,890,989	-	-	-	-	-	2,890,989
(3) その他固定資産等							
建物附属設備	23,193	-	1,775	-	-	-	24,969
什器備品	9,132	-	1,705	-	-	-	10,837
ソフトウェア	112	-	-	-	-	-	112
電話加入権	298	-	-	-	-	-	298
敷金	148,655	-	-	-	-	-	148,655
ソフトウェア(リース資産)	37,606	-	7,381	20,503	32,132	-	97,623
什器備品(リース資産)	3,309	-	-	-	-	-	3,309
その他固定資産等合計	222,307	-	10,862	20,503	32,132	-	285,806
固定資産合計	3,304,006	-	10,862	20,503	32,132	-	3,367,505
資産合計	3,909,490	20,756	184,444	40,121	118,327	△ 148,241	4,124,900
II 負債の部							
1. 流動負債							
未払金	100,877	1,224	2,551	4,673	3,994	-	113,322
仮受金	-	-	1	15	-	-	16
前受金	-	-	-	-	28,628	-	28,628
前受会費	24	-	-	-	-	-	24
源泉所得税預り金	6,144	-	-	-	76	-	6,221
社会保険料等預り金	112	-	-	-	-	-	112
未払消費税等	9,489	-	-	-	-	-	9,489
未払法人税等	3,478	-	-	-	-	-	3,478
一般会計未払金	-	52,385	16,098	8,628	11,128	△ 88,241	-
他会計未払金	-	-	-	60,000	-	△ 60,000	-
流動負債合計	120,127	53,610	18,650	73,318	43,828	△ 148,241	161,293
2. 固定負債							
リース未払金	41,852	-	7,548	20,810	32,538	-	102,749
退職給付引当金	235,667	-	-	-	-	-	235,667
固定負債合計	277,520	-	7,548	20,810	32,538	-	338,416
負債合計	397,647	53,610	26,199	94,128	76,366	△ 148,241	499,710
III 正味財産の部							
1. 基金							
基金	190,710	-	-	-	-	-	190,710
(うち基金への充当額)	(190,710)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(190,710)
2. 指定正味財産							
寄付金(指定寄付)	2,680,165	-	-	-	-	-	2,680,165
指定正味財産合計	2,680,165	-	-	-	-	-	2,680,165
(うち特定資産への充当額)	(2,680,165)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(2,680,165)
3. 一般正味財産							
(1) 代替基金	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他一般正味財産	640,967	△ 32,853	158,245	△ 54,006	41,961	-	754,314
一般正味財産合計	640,967	△ 32,853	158,245	△ 54,006	41,961	-	754,314
(うち特定資産への充当額)	(210,823)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(210,823)
正味財産合計	3,511,842	△ 32,853	158,245	△ 54,006	41,961	-	3,625,189
負債及び正味財産合計	3,909,490	20,756	184,444	40,121	118,327	△ 148,241	4,124,900

2. 正味財産増減計算書

経常収益計は、2,271,731千円となっており、一般会計は1,740,636千円で、大半を占める「受取会費」は1,683,378千円、紛争解決手続負担金収益は45,858千円となった。

特別会計については、「物品販売収益」は9,939千円、「試験受験料収益」は97,920千円（@8,500×11,520人）、「主任者登録手数料収益」は67,406千円（@3,150×21,399人）、「主任者講習受講料収益」は355,415千円（@15,500×22,930人）となった。

経常費用は、事業費1,871,544千円、管理費444,305千円、計2,315,850千円となった。

事業費の「給料手当」は822,268千円で、希望退職の募集等により、前年度に比し、243,198千円の減少となっている。

「委託費」は198,736千円で、一般会計はアンケート調査などで合計72,695千円となっており、特別会計は、業務委託費用などとなっている。

「カウンセリング賛助会費」は、日本クレジットカウンセリング協会へ、前年度に引き続き120,000千円となっている。

「賃借料」は支部事務所賃借料等で126,244千円となっている。

管理費は、一般会計のみで「役員等報酬」は95,173千円、「給料手当」は、管理部門担当職員分92,131千円となっている。

「賃借料」は一般会計負担分本部事務所賃借料で99,393千円となっている。

この結果、当期経常増減額は44,119千円の赤字、うち一般会計は、167,377千円の赤字となった。

当期経常外増減額は1,937千円の黒字となっている。

これにより、当期一般正味財産増減額は、45,655千円の赤字、当期指定正味財産増減額は、特定資産の取崩しにより3,000千円減少、当期基金増減額については、当期加入金繰入により8,800千円増額となり、正味財産期末残高は3,625,189千円となった。

①正味財産増減計算書（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
経常収益			
① 基金運用益	57	87	△ 30
基金受取利息	57	87	△ 30
② 特定資産運用益	6,398	7,451	△ 1,052
特定資産受取利息	6,398	7,451	△ 1,052
③ 受取会費	1,683,378	1,893,804	△ 210,425
受取会費	1,683,378	1,893,804	△ 210,425
④ 行政事務協力収益	4,127	4,492	△ 364
行政事務受託収益	3,843	4,129	△ 286
代行政事務手数料収益	4	8	△ 4
証紙収益	280	355	△ 74
⑤ 紛争解決手続収益	46,038	49,136	△ 3,098
紛争解決手続負担金収益	45,858	48,912	△ 3,054
紛争解決手続手数料収益	180	224	△ 44
⑥ 物品販売収益	9,939	7,079	2,860
物品販売収益	9,939	7,079	2,860
⑦ 試験受験料収益	97,920	104,550	△ 6,630
試験受験料収益	97,920	104,550	△ 6,630
⑧ 登録手数料収益	67,406	6,548	60,858
主任者登録手数料収益	67,406	6,548	60,858
⑨ 講習受講料収益	355,415	6,990	348,424
主任者講習受講料収益	355,415	6,990	348,424
⑩ 雑収益	1,048	1,224	△ 176
受取利息	654	335	318
雑収益	393	888	△ 494
経常収益計	2,271,731	2,081,364	190,366
経常費用			
① 事業費	1,871,544	2,036,844	△ 165,300
給料手当	822,268	1,065,466	△ 243,198
臨時雇賃金(人材派遣料)	23,682	27,712	△ 4,030
退職給付費用	61,204	83,922	△ 22,718
福利厚生費	129,929	153,684	△ 23,755
物品仕入費用	6,914	4,685	2,229
物品破棄費用	3,486	1,409	2,076
委託費	198,736	219,626	△ 20,890
諸謝金	29,119	14,699	14,420
広報費	50,425	22,723	27,702
カウンセリング賛助会費	120,000	120,000	-
会場費	55,710	518	55,192
印刷製本費	45,315	15,346	29,968
会議費	5,871	6,578	△ 706
旅費交通費	37,693	27,239	10,453
通信運搬費	41,207	31,887	9,319
租税公課	96	170	△ 73
新聞図書費	1,109	2,133	△ 1,023
消耗備品費	553	850	△ 297
消耗品費	7,539	7,801	△ 261
システム開発費	-	441	△ 441
情報収集研修費	4,096	3,951	144
リース料	49,785	52,023	△ 2,238

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
支払手数料	2,055	1,093	962
光熱水料費	7,842	9,633	△ 1,790
賃借料	126,244	126,715	△ 471
保険料	28	166	△ 138
保守費	32,251	28,640	3,610
諸団体費	272	493	△ 220
修繕費	440	396	43
事務所費	3,584	3,414	170
慶弔費	-	20	△ 20
雑費	4,077	3,398	679
② 管理費	444,305	448,466	△ 4,160
役員等報酬	95,173	96,111	△ 938
給料手当	92,131	92,505	△ 374
臨時雇賃金	4,333	4,887	△ 554
退職給付費用	12,224	13,619	△ 1,394
福利厚生費	23,779	26,645	△ 2,866
諸謝金	1,313	1,228	84
顧問料	8,152	10,852	△ 2,700
印刷製本費	3,530	765	2,765
委託費	-	1,083	△ 1,083
会議費	5,510	6,230	△ 719
旅費交通費	6,474	9,780	△ 3,305
通信運搬費	13,662	13,348	314
租税公課	10,286	1,034	9,251
新聞図書費	887	885	2
消耗備品費	86	43	43
消耗品費	6,388	6,953	△ 564
情報収集研修費	920	-	920
リース料	558	657	△ 98
支払手数料	2,688	2,701	△ 12
光熱水料費	4,401	3,775	625
賃借料	99,393	107,295	△ 7,901
保険料	418	268	150
保守費	75	71	4
修繕費	265	178	87
事務所費	3,556	3,842	△ 285
慶弔費	470	5,624	△ 5,153
減価償却費	45,987	36,037	9,950
リース支払利息	1,137	1,255	△ 117
雑費	495	786	△ 290
経常費用計	2,315,850	2,485,311	△ 169,461
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 44,119	△ 403,946	359,827
当期経常増減額	△ 44,119	△ 403,946	359,827

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
経常外収益			
特定資産取崩収益	3,000	20,000	△ 17,000
消費者活動目的特定資産取崩収益	3,000	20,000	△ 17,000
経常外収益計	3,000	20,000	△ 17,000
経常外費用			
固定資産等除却損	1,062	-	1,062
建物附属設備除却損	872	-	872
什器備品除却損	190	-	190
経常外費用計	1,062	-	1,062
当期経常外増減額	1,937	19,999	△ 18,062
税引前当期一般正味財産増減額	△ 42,181	△ 383,946	341,764
法人税、住民税及び事業税	3,473	3,473	-
当期一般正味財産増減額	△ 45,655	△ 387,419	341,764
一般正味財産期首残高	799,969	1,187,389	△ 387,419
一般正味財産期末残高	754,314	799,969	△ 45,655
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	△ 3,000	△ 20,000	17,000
受取寄付金	△ 3,000	△ 20,000	17,000
当期指定正味財産増減額	△ 3,000	△ 20,000	17,000
指定正味財産期首残高	2,683,165	2,703,165	△ 20,000
指定正味財産期末残高	2,680,165	2,683,165	△ 3,000
III 基金増減の部			
基金受入額	8,800	9,800	△ 1,000
基金受入額	8,800	9,800	△ 1,000
当期基金増減額	8,800	9,800	△ 1,000
基金期首残高	181,910	172,110	9,800
基金期末残高	190,710	181,910	8,800
IV 正味財産期末残高	3,625,189	3,665,045	△ 39,855

②正味財産増減計算書内訳表（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	一般会計	事業 特別会計	資格試験 特別会計	主任者登録 特別会計	登録講習 特別会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 基金運用益	57	-	-	-	-	-	57
基金受取利息	57	-	-	-	-	-	57
② 特定資産運用益	6,398	-	-	-	-	-	6,398
特定資産受取利息	6,398	-	-	-	-	-	6,398
③ 受取会費	1,683,378	-	-	-	-	-	1,683,378
受取会費	1,683,378	-	-	-	-	-	1,683,378
④ 行政事務協力収益	4,127	-	-	-	-	-	4,127
行政事務受託収益	3,843	-	-	-	-	-	3,843
代行政事務手数料収益	4	-	-	-	-	-	4
証紙収益	280	-	-	-	-	-	280
⑤ 紛争解決手続収益	46,038	-	-	-	-	-	46,038
紛争解決手続負担金収益	45,858	-	-	-	-	-	45,858
紛争解決手続手数料収益	180	-	-	-	-	-	180
⑥ 物品販売収益	-	9,939	-	-	-	-	9,939
物品販売収益	-	9,939	-	-	-	-	9,939
⑦ 試験受験料収益	-	-	97,920	-	-	-	97,920
試験受験料収益	-	-	97,920	-	-	-	97,920
⑧ 登録手数料収益	-	-	-	67,406	-	-	67,406
主任者登録手数料収益	-	-	-	67,406	-	-	67,406
⑨ 講習受講料収益	-	-	-	-	355,415	-	355,415
主任者講習受講料収益	-	-	-	-	355,415	-	355,415
⑩ 雑収益	635	3	207	99	102	-	1,048
受取利息	564	3	40	4	42	-	654
雑収益	71	-	167	95	60	-	393
経常収益計	1,740,636	9,943	98,127	67,506	355,517	-	2,271,731
(2) 経常費用							
① 事業費	1,494,573	24,219	99,777	59,246	193,726	-	1,871,544
給料手当	757,114	8,277	27,690	12,347	16,837	-	822,268
臨時雇賃金(人材派遣料)	23,682	-	-	-	-	-	23,682
退職給付費用	61,204	-	-	-	-	-	61,204
福利厚生費	121,710	1,614	3,302	1,415	1,886	-	129,929
物品仕入費用	-	6,914	-	-	-	-	6,914
物品破棄費用	-	3,486	-	-	-	-	3,486
委託費	72,695	366	52,400	23,266	50,007	-	198,736
諸謝金	13,479	-	939	-	14,700	-	29,119
広報費	50,425	-	-	-	-	-	50,425
カウンセリング賛助会費	120,000	-	-	-	-	-	120,000
会場費	-	-	-	-	55,710	-	55,710
印刷製本費	9,003	-	2,458	5,238	28,614	-	45,315
会議費	5,767	-	104	-	-	-	5,871
旅費交通費	31,683	-	171	22	5,817	-	37,693
通信運搬費	20,718	888	5,299	7,927	6,373	-	41,207
租税公課	37	-	49	10	-	-	96
新聞図書費	1,097	-	12	-	-	-	1,109
消耗備品費	493	-	-	-	59	-	553
消耗品費	5,411	-	310	327	1,490	-	7,539
情報収集研修費	4,096	-	-	-	-	-	4,096
リース料	42,364	-	1,793	3,748	1,878	-	49,785
支払手数料	1,225	6	31	252	539	-	2,055
光熱水料費	7,519	33	144	61	82	-	7,842
貸借料	115,299	2,565	3,395	1,491	3,492	-	126,244
保険料	18	10	-	-	-	-	28
保守費	21,211	-	1,668	3,136	6,234	-	32,251
諸団体費	272	-	-	-	-	-	272
修繕費	440	-	-	-	-	-	440
事務所費	3,584	-	-	-	-	-	3,584
雑費	4,015	55	5	-	1	-	4,077

(単位:千円)

科 目	一般会計	事業 特別会計	資格試験 特別会計	主任者登録 特別会計	登録講習 特別会計	内部取引消去	合 計
② 管理費	415,126	-	6,964	11,621	10,593	-	444,305
役員等報酬	95,173	-	-	-	-	-	95,173
給料手当	92,131	-	-	-	-	-	92,131
臨時雇賃金	4,333	-	-	-	-	-	4,333
退職給付費用	12,224	-	-	-	-	-	12,224
福利厚生費	23,779	-	-	-	-	-	23,779
諸謝金	1,313	-	-	-	-	-	1,313
顧問料	8,152	-	-	-	-	-	8,152
印刷製本費	3,530	-	-	-	-	-	3,530
会議費	5,510	-	-	-	-	-	5,510
旅費交通費	6,474	-	-	-	-	-	6,474
通信運搬費	13,662	-	-	-	-	-	13,662
租税公課	10,286	-	-	-	-	-	10,286
新聞図書費	887	-	-	-	-	-	887
消耗備品費	86	-	-	-	-	-	86
消耗品費	6,388	-	-	-	-	-	6,388
情報収集研修費	920	-	-	-	-	-	920
リース料	558	-	-	-	-	-	558
支払手数料	2,688	-	-	-	-	-	2,688
光熱水料費	4,401	-	-	-	-	-	4,401
賃借料	99,393	-	-	-	-	-	99,393
保険料	418	-	-	-	-	-	418
保守費	75	-	-	-	-	-	75
修繕費	265	-	-	-	-	-	265
事務所費	3,556	-	-	-	-	-	3,556
慶弔費	470	-	-	-	-	-	470
減価償却費	17,719	-	6,835	11,369	10,063	-	45,987
リース支払利息	226	-	129	252	529	-	1,137
雑費	495	-	-	-	-	-	495
経常費用計	1,909,699	24,219	106,742	70,868	204,319	-	2,315,850
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 169,063	△ 14,276	△ 8,614	△ 3,362	151,197	-	△ 44,119
評価損益等計	-	-	-	-	-	-	-
当期経常増減額	△ 169,063	△ 14,276	△ 8,614	△ 3,362	151,197	-	△ 44,119
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
① 特定資産取崩収益	3,000	-	-	-	-	-	3,000
消費者活動目的特定資産取崩収益	3,000	-	-	-	-	-	3,000
経常外収益計	3,000	-	-	-	-	-	3,000
(2) 経常外費用							
① 固定資産等除却損	1,062	-	-	-	-	-	1,062
建物附属設備除却損	872	-	-	-	-	-	872
什器備品除却損	190	-	-	-	-	-	190
経常外費用計	1,062	-	-	-	-	-	1,062
当期経常外増減額	1,937	-	-	-	-	-	1,937
税引前当期一般正味財産増減額	△ 167,126	△ 14,276	△ 8,614	△ 3,362	151,197	-	△ 42,181
法人税、住民税及び事業税	3,473	-	-	-	-	-	3,473
当期一般正味財産増減額	△ 170,599	△ 14,276	△ 8,614	△ 3,362	151,197	-	△ 45,655
一般正味財産期首残高	811,567	△ 18,577	166,859	△ 50,644	△ 109,235	-	799,969
一般正味財産期末残高	640,967	△ 32,853	158,245	△ 54,006	41,961	-	754,314
II 指定正味財産増減の部							
① 受取寄付金	△ 3,000	-	-	-	-	-	△ 3,000
受取寄付金	△ 3,000	-	-	-	-	-	△ 3,000
当期指定正味財産増減額	△ 3,000	-	-	-	-	-	△ 3,000
指定正味財産期首残高	2,683,165	-	-	-	-	-	2,683,165
指定正味財産期末残高	2,680,165	-	-	-	-	-	2,680,165
III 基金増減の部							
① 基金受入額	8,800	-	-	-	-	-	8,800
基金受入額	8,800	-	-	-	-	-	8,800
当期基金増減額	8,800	-	-	-	-	-	8,800
基金期首残高	181,910	-	-	-	-	-	181,910
基金期末残高	190,710	-	-	-	-	-	190,710
IV 正味財産期末残高	3,511,842	△ 32,853	158,245	△ 54,006	41,961	-	3,625,189

3. 財務諸表に対する注記

(1)重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会)を採用している。

①棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸商品については最終仕入原価法による。

②固定資産の減価償却の方法

定額法による減価償却を実施している。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、平成20年3月31日以前の契約については通常の賃貸借処理とし、同4月1日以降の契約については新会計基準による。

③引当金の計上基準

退職給付引当金 …………… 職員に対する引当金のほかに、常勤役員等に対する退職慰労引当金を含み、それぞれの計上基準は、退職金規程及び常勤役員等退職慰労金規則に基づく期末要支給額に相当する金額を計上している。

④消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(2)特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
長期活動目的特定資産 (預金) (注1)	2,680,165	-	-	2,680,165
消費者活動目的特定資産 (預金) (注2)	3,000	-	3,000	-
退職給付引当資産 (預金) (注3)	190,823	20,000	-	210,823
合 計	2,873,988	20,000	3,000	2,890,988

(注1) 長期活動目的特定資産については、旧各協会等からの寄付のうち、将来の活動のために留保しておく資産である。

(注2) 消費者活動目的特定資産については、消費者啓発及び金銭教育のための資産であり、当期減少額は目的使用によるものである。

(注3) 退職給付引当資産については、将来の退職給付のために留保した資産である。

(3)特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
長期活動目的特定資産 (預金)	2,680,165	(2,680,165)	-	-
退職給付引当資産 (預金)	210,823	-	-	(210,823)
合 計	2,890,988	(2,680,165)	-	(210,823)

(4)固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	38,990	14,021	24,969
什器備品	27,134	16,297	10,837
什器備品(リース資産)	7,006	3,697	3,309
合 計	73,130	34,015	39,115

(5)未収会費・加入金の内訳

(単位:千円)

未収会費	平成24年度上期以前	1,206
	平成24年度下期	3,332
	合計	4,538

※退会・除名・廃業・不更新・取消業者に係る未収会費・加入金は含まない。

(6)基金の増減額及びその残高

基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金				
基金(預金)(注)	181,910	8,800	-	190,710

(注) 基金については、会員の加入金であり、定款第66条の定め及び経理規則第31条に基づき、基金として受け入れている。

4. 附属明細書

(1)基金及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおりである。

(2)引当金の明細

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	215,859	73,428	53,620	-	235,667

5. 財産目録

財産目録（平成25年3月31日現在）

(単位：千円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金預金				710,782
現金		手元保管	運転資金として	1,509
普通預金		三菱東京UFJ銀行他	運転資金として	409,273
定期預金		三井住友銀行	運転資金として	300,000
未収会費・加入金		会費未収分	会費の未収分	4,538
未収金		行政事務受託手数料等未収分	行政事務受託手数料等の未収分	5,000
前払費用		本・支部家賃前払分等	事務所の平成25年4月分賃借料等	17,724
前払金		証紙在庫分等	証紙等の在庫分	1,503
仮払金		DVD製作費東京都負担分立替	DVD製作費東京都負担分の立替	2,490
貯蔵品		講習用教材在庫分	講習用教材の在庫分	9,447
棚卸商品		法令集等在庫分	法令集等の在庫分	5,907
流動資産合計				757,394
(固定資産)				
基金				
基金(預金)		加入金収納済分	本協会の業務運営を円滑にするための資産	190,710
特定資産				
長期活動目的特定資産(預金)		寄付分	旧各協会等からの寄付金	2,680,165
退職給付引当資産(預金)		三井住友銀行他	退職給付引当金見合の引当資産	210,823
その他固定資産等				
建物附属設備		本部間仕切り工事等	本部間仕切り工事等	24,969
什器備品		本部倉庫設備等	本部倉庫設備等	10,837
ソフトウェア		統計分析用ソフト	統計分析用ソフト	112
電話加入権		支部電話加入権	支部の電話加入権	298
敷金		本部事務所敷金等	本部事務所敷金等	148,655
ソフトウェア(リース資産)		グループウェアソフト等	グループウェアソフト等	97,623
什器備品(リース資産)		本部サーバ等	本部サーバ等	3,309
固定資産合計				3,367,505
資産合計				4,124,900
(流動負債)				
未払金		費用等未払分	法令・判例システム費用等の未払分	113,322
仮受金		誤入金組戻し分等	誤入金組戻し分等	16
前受金		講習受講料前受分	平成25年度講習受講料の前受分	28,628
前受会費		会費前受分	平成25年度会費の前受分	24
源泉所得税預り金		源泉所得税預り金等	職員・弁護士他の給与・報酬支給に伴う源泉所得税等	6,221
社会保険料等預り金		社会保険料預り金等	職員の社会保険料等の預り分	112
未払消費税等		消費税未払分	消費税の未払分	9,489
未払法人税等		法人税未払分	法人住民税均等割の未払分	3,478
流動負債合計				161,293
(固定負債)				
リース未払金		グループウェアソフト等未払分	グループウェアソフト等のリース債務	102,749
退職給付引当金		役員退職給付引当分	役員に対する退職金の引当分	235,667
固定負債合計				338,416
負債合計				499,710
正味財産				3,625,189

6. 収支計算書(参考)

①収支計算書(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基金運用収入	-	57	△ 57	
② 特定資産運用収入	6,500	6,398	101	
③ 加入金収入	16,000	8,800	7,200	
④ 会費収入	1,750,000	1,683,378	66,621	
⑤ 行政事務受託収入	4,000	4,127	△ 127	
⑥ 紛争解決手続収入	45,000	46,038	△ 1,038	
⑦ 物品販売収入	12,000	9,939	2,060	
⑧ 試験受験料収入	110,500	97,920	12,580	
⑨ 登録手数料収入	70,859	67,406	3,452	
⑩ 講習受講料収入	372,000	355,415	16,585	
⑪ 雑収入	1,210	1,048	161	
事業活動収入計	2,388,069	2,280,531	107,537	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	2,081,511	1,905,287	176,223	
② 管理費支出	393,552	384,956	8,595	
③ 法人税、住民税及び事業税	-	3,473	△ 3,473	
事業活動支出計	2,475,063	2,293,717	181,345	
事業活動収支差額	△ 86,994	△ 13,186	△ 73,807	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	3,000	3,000	-	
② 敷金戻り収入	-	8,939	△ 8,939	
投資活動収入計	3,000	11,939	△ 8,939	
2. 投資活動支出				
① 基金取得支出	16,000	8,800	7,200	
② 特定資産取得支出	101,000	20,000	81,000	
③ 敷金支出	-	5,117	△ 5,117	
投資活動支出計	117,000	33,917	83,082	
投資活動収支差額	△ 114,000	△ 21,978	△ 92,021	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	-	-	-	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	-	-	-	
財務活動収支差額	-	-	-	
IV 予備費支出	93,600	-	93,600	
当期収支差額	△ 294,594	△ 35,164	△ 259,429	
前期繰越収支差額	631,265	631,265	-	
次期繰越収支差額	336,671	596,101	△ 259,429	

② 収支計算書内訳表 (平成24年4月1日～平成25年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	一般会計			事業特別会計			資格試験特別会計		
	予算額	決算額	差 異	予算額	決算額	差 異	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部									
1. 事業活動収入									
① 基金運用収入	-	57	△ 57	-	-	-	-	-	-
② 特定資産運用収入	6,500	6,398	101	-	-	-	-	-	-
③ 加入金収入	16,000	8,800	7,200	-	-	-	-	-	-
④ 会費収入	1,750,000	1,683,378	66,621	-	-	-	-	-	-
⑤ 行政事務受託収入	4,000	4,127	△ 127	-	-	-	-	-	-
⑥ 紛争解決手続収入	45,000	46,038	△ 1,038	-	-	-	-	-	-
⑦ 物品販売収入	-	-	-	12,000	9,939	2,060	-	-	-
⑧ 試験受験料収入	-	-	-	-	-	-	110,500	97,920	12,580
⑨ 登録手数料収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
⑩ 講習受講料収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
⑪ 雑収入	1,210	635	574	-	3	△ 3	-	207	△ 207
事業活動収入計	1,822,710	1,749,436	73,273	12,000	9,943	2,056	110,500	98,127	12,372
2. 事業活動支出									
① 事業費支出	1,577,927	1,499,902	78,024	31,158	24,219	6,938	124,592	105,864	18,727
② 管理費支出	393,552	384,956	8,595	-	-	-	-	-	-
③ 法人税、住民税及び事業税	-	3,473	△ 3,473	-	-	-	-	-	-
事業活動支出計	1,971,479	1,888,331	83,147	31,158	24,219	6,938	124,592	105,864	18,727
事業活動収支差額	△ 148,769	△ 138,895	△ 9,873	△ 19,158	△ 14,276	△ 4,881	△ 14,092	△ 7,736	△ 6,355
II 投資活動収支の部									
1. 投資活動収入									
① 特定資産取崩収入	3,000	3,000	-	-	-	-	-	-	-
② 敷金戻り収入	-	8,939	△ 8,939	-	-	-	-	-	-
投資活動収入計	3,000	11,939	△ 8,939	-	-	-	-	-	-
2. 投資活動支出									
① 基金取得支出	16,000	8,800	7,200	-	-	-	-	-	-
② 特定資産取得支出	101,000	20,000	81,000	-	-	-	-	-	-
③ 敷金支出	-	5,117	△ 5,117	-	-	-	-	-	-
投資活動支出計	117,000	33,917	83,082	-	-	-	-	-	-
投資活動収支差額	△ 114,000	△ 21,978	△ 92,021	-	-	-	-	-	-
III 財務活動収支の部									
1. 財務活動収入									
財務活動収入計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 財務活動支出									
財務活動支出計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
IV 予備費支出	80,000	-	80,000	-	-	-	10,000	-	10,000
当期収支差額	△ 342,769	△ 160,873	△ 181,895	△ 19,158	△ 14,276	△ 4,881	△ 24,092	△ 7,736	△ 16,355
前期繰越収支差額	646,230	646,230	-	△ 18,577	△ 18,577	-	162,668	162,668	-
次期繰越収支差額	303,461	485,356	△ 181,895	△ 37,735	△ 32,853	△ 4,881	138,576	154,931	△ 16,355

(単位:千円)

科 目	主任者登録特別会計			登録講習特別会計			合 計		
	予算額	決算額	差 異	予算額	決算額	差 異	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部									
1. 事業活動収入									
① 基金運用収入	-	-	-	-	-	-	-	57	△ 57
② 特定資産運用収入	-	-	-	-	-	-	6,500	6,398	101
③ 加入金収入	-	-	-	-	-	-	16,000	8,800	7,200
④ 会費収入	-	-	-	-	-	-	1,750,000	1,683,378	66,621
⑤ 行政事務受託収入	-	-	-	-	-	-	4,000	4,127	△ 127
⑥ 紛争解決手続収入	-	-	-	-	-	-	45,000	46,038	△ 1,038
⑦ 物品販売収入	-	-	-	-	-	-	12,000	9,939	2,060
⑧ 試験受験料収入	-	-	-	-	-	-	110,500	97,920	12,580
⑨ 登録手数料収入	70,859	67,406	3,452	-	-	-	70,859	67,406	3,452
⑩ 講習受講料収入	-	-	-	372,000	355,415	16,585	372,000	355,415	16,585
⑪ 雑収入	-	99	△ 99	-	102	△ 102	1,210	1,048	161
事業活動収入計	70,859	67,506	3,352	372,000	355,517	16,482	2,388,069	2,280,531	107,537
2. 事業活動支出									
① 事業費支出	84,095	70,888	13,206	263,739	204,412	59,326	2,081,511	1,905,287	176,223
② 管理費支出	-	-	-	-	-	-	393,552	384,956	8,595
③ 法人税、住民税及び事業税	-	-	-	-	-	-	-	3,473	△ 3,473
事業活動支出計	84,095	70,888	13,206	263,739	204,412	59,326	2,475,063	2,293,717	181,345
事業活動収支差額	△ 13,236	△ 3,382	△ 9,853	108,261	151,104	△ 42,843	△ 86,994	△ 13,186	△ 73,807
II 投資活動収支の部									
1. 投資活動収入									
① 特定資産取崩収入	-	-	-	-	-	-	3,000	3,000	-
② 敷金戻り収入	-	-	-	-	-	-	-	8,939	△ 8,939
投資活動収入計	-	-	-	-	-	-	3,000	11,939	△ 8,939
2. 投資活動支出									
① 基金取得支出	-	-	-	-	-	-	16,000	8,800	7,200
② 特定資産取得支出	-	-	-	-	-	-	101,000	20,000	81,000
③ 敷金支出	-	-	-	-	-	-	-	5,117	△ 5,117
投資活動支出計	-	-	-	-	-	-	117,000	33,917	83,082
投資活動収支差額	-	-	-	-	-	-	△ 114,000	△ 21,978	△ 92,021
III 財務活動収支の部									
1. 財務活動収入									
財務活動収入計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 財務活動支出									
財務活動支出計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
IV 予備費支出	-	-	-	3,600	-	3,600	93,600	-	93,600
当期収支差額	△ 13,236	△ 3,382	△ 9,853	104,661	151,104	△ 46,443	△ 294,594	△ 35,164	△ 259,429
前期繰越収支差額	△ 50,318	△ 50,318	-	△ 108,737	△ 108,737	-	631,265	631,265	-
次期繰越収支差額	△ 63,554	△ 53,700	△ 9,853	△ 4,076	42,367	△ 46,443	336,671	596,101	△ 259,429

7. 収支計算書に対する注記

(1)資金の範囲

資金の範囲には、現金、普通預金、定期預金、未収会費・加入金、未収金、前払費用、前払金、仮払金、貯蔵品、棚卸商品、未払金、仮受金、預り金、前受金、前受会費、源泉所得税預り金、社会保険料等預り金、未払消費税等、未払法人税等を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

(2)次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	1,971	1,509
普 通 預 金	810,946	409,273
定 期 預 金	200,000	300,000
未 収 会 費 ・ 加 入 金	3,521	4,538
未 収 金	3,018	5,000
前 払 費 用	18,160	17,724
前 払 金	6,525	1,503
仮 払 金	-	2,490
貯 蔵 品	-	9,447
棚 卸 商 品	5,345	5,907
合 計	1,049,489	757,394
未 払 金 (注1)	177,582	113,322
仮 受 金	-	16
預 り 金	8	-
前 受 金	228,935	28,628
前 受 会 費	168	24
源 泉 所 得 税 預 り 金	7,558	6,221
社 会 保 険 料 等 預 り 金	331	112
未 払 消 費 税 等	167	9,489
未 払 法 人 税 等	3,473	3,478
合 計	418,223	161,293
次 期 繰 越 収 支 差 額	631,265	596,101

(注1) 未払金期末残高には、未払賞与相当額(前期86百万円、当期72百万円)が含まれる。